

## 2050年CO<sub>2</sub>ネットゼロに向けた取組の推進

- 2050年CO<sub>2</sub>ネットゼロ（カーボン・ニュートラル）社会の実現に向け、地域における脱炭素化の促進と、自治体における脱炭素の基盤整備に係る対応について願います。

【提案・要望先】 環境省

### 1. 提案・要望内容

#### 地域における脱炭素化の促進

- 地方における脱炭素の取り組みに対する「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の確保・充実による積極的な財政支援

### 2. 提案・要望の理由

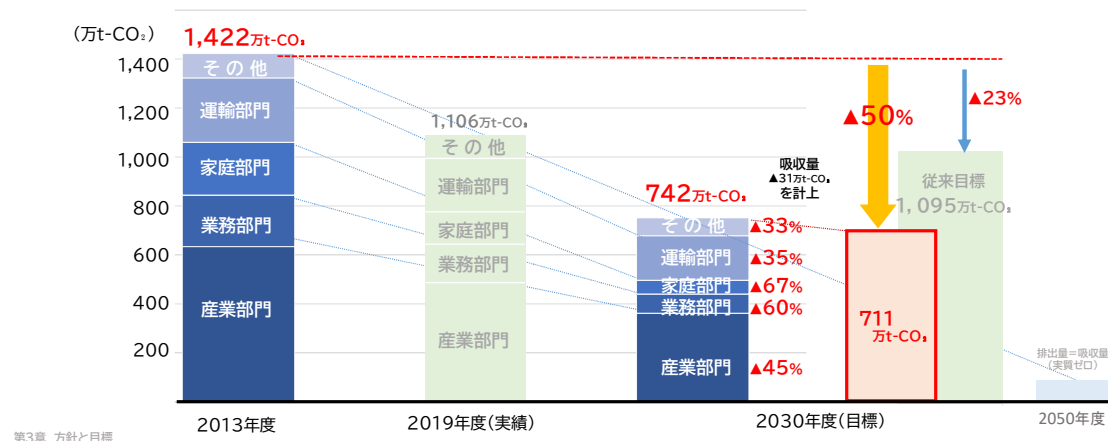
#### 地域における脱炭素化の促進

- 今般の電力需給ひっ迫で明らかとなったように、エネルギー自給率が極めて低い我が国においては、現行の集中型電力システムは課題が多く、電力の安定供給に向けて、再生エネルギーを主体とした分散型電力システムに一定割合を早期の移行が重要
- 分散型電力システムの進展に向けては、地方における電力の地産地消を行う仕組みづくり、いわゆる脱炭素地域の展開・拡大が必要不可欠
- 本県においても脱炭素先行地域に米原市が選定されたことが契機となり、市町や企業、関係機関等の中で、第2、第3の脱炭素先行地域に向けた活発かつ具体的な議論が進められており、脱炭素先行地域を目指す多くの自治体のプロジェクトを実現させるため、「脱炭素先行地域づくり事業」の予算の確保・充実が必要
- 併せて、公共施設や一般家庭の住居等における自家消費型の太陽光発電や住宅の省エネ性能の向上など脱炭素の基盤となる再エネ・省エネの取組についても加速化を図る必要があり、複数の県内の自治体において検討が進められているところ
- このため、「重点対策加速化事業」にかかる来年度予算についても確保・充実が必要

## (本県の取組状況と課題)

### 地域における脱炭素化の促進

- 令和4年3月に策定した「滋賀県CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくり推進計画」において、2030年の温室効果ガス排出量を2013年度比で「50%削減」という野心的な目標を設定。



- 脱炭素先行地域に係る自治体の状況

第1回 採択 (令和4年4月)

米原市: 農山村の脱炭素化と地域活性 ～米原市「ECO VILLAGE 構想」～

第2回 提案済 (令和4年8月)

A市: 官民連携の脱炭素化に向けた取組を通して地域循環共生圏の実現とSDGsに貢献

次回以降提案検討中

大津市: 再生可能エネルギーの創出と市街地における省エネ推進を組み合わせ実施する「大津市脱炭素先行地域」(脱炭素先行地域に向けた協働事業者を公募)

- 県庁率先行動計画 (CO<sub>2</sub>ネットゼロ・オフィス滋賀) を定め、2030年の県庁の温室効果ガス排出量の削減目標を2014年度比で「50%削減」することを明記。

今年の5月に国内で初めて発行したサステナビリティ・リンク・ボンドにおいてSPT (ESG目標) に設定



取組項目	削減量の目安
施設・設備の省エネ化	5,997 t-CO <sub>2</sub>
照明のLED化	2,567 t-CO <sub>2</sub>
次世代自動車等の導入	114 t-CO <sub>2</sub>
太陽光発電設備の導入	325 t-CO <sub>2</sub>
排出係数の低い電力の調達	14,986 t-CO <sub>2</sub>
購入電力のRE100化	24,149 t-CO <sub>2</sub>

担当: 総合企画部 CO<sub>2</sub> ネットゼロ推進課  
TEL 077-528-3493